

2024年3月29日現在

ファンドの概況

基準価額（円）	11,794
純資産総額（億円）	11.72
設定日	2019年10月18日
信託期間	2029年9月18日まで
決算日	原則、毎年3月、9月の各18日 （休業日の場合は、翌営業日）

・基準価額は信託報酬控除後です。

ファンドの内訳

内訳	比率
CPR Invest - エデュケーション	97.9%
CAマネーブルファンド（適格機関投資家専用）	0.0%
現金等	2.1%
合計	100.0%

・現金等には未払諸費用等を含みます。

分配実績（1万口当たり、税引前）（直近6期分）

設定来累計		2,100円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2021年9月21日	500円	2023年3月20日	0円
2022年3月18日	0円	2023年9月19日	500円
2022年9月20日	100円	2024年3月18日	500円

・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

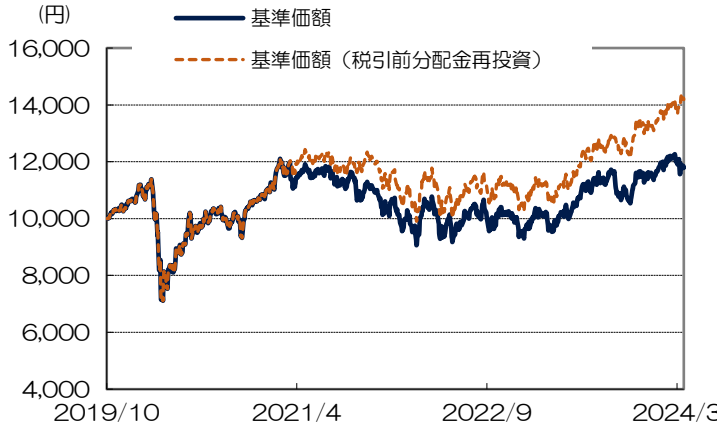
投資先ファンド「CPR Invest - エデュケーション」の組入状況（純資産総額比）

セクター別比率

投資テーマ	セクター	比率
教育ツール	出版・コンテンツ	18.6%
	エドテック（教育テクノロジー）	23.0%
教育プロバイダー	保育、幼児教育～中等教育	1.7%
	大学等、高等教育	3.5%
教育サービス	教育関連用品・サービス	9.7%
	教育関連リート	6.0%
生涯学習	就職支援	12.3%
	キャリア開発	19.3%
現金等		5.8%

・投資テーマおよびセクターはCPRアセットマネジメントの分類によるものです。教育エコシステムの成長とともに適宜変更される場合があります。

基準価額の推移



・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

騰落率

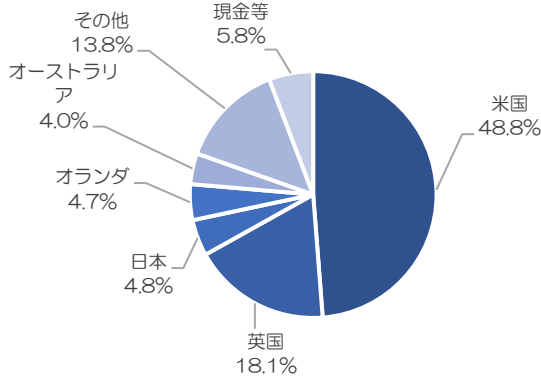
期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.1%	6.1%	13.5%	29.6%	21.1%	41.8%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

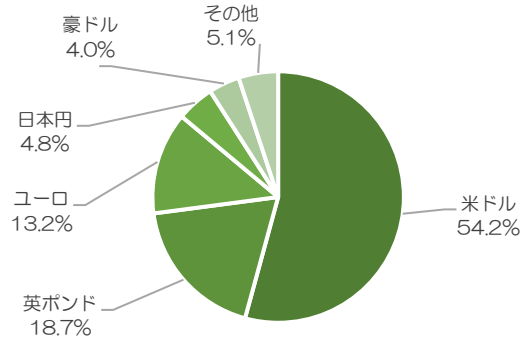
2024年3月29日現在

投資先ファンド「CPR Invest - エデュケーション」の組入状況（純資産総額比）

国・地域別比率



通貨別比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	銘柄概要	比率
		セクター		
1	マイクロソフト	米国	教育者と学生用の無料ソフトウェアのほか、学習端末、クラウドベース管理などのソリューションを提供	8.0%
		エドテック（教育テクノロジー）		
2	インフォルマ	英国	学術研究書の出版、専門家向け研修・交流・広報・販売イベントの設営、情報の分析と提供	4.3%
		出版・コンテンツ		
3	コンパス・グループ	英国	学校、病院、公共機関などへの給食や各種サポートサービス提供会社として世界最大手の一つ	3.5%
		教育関連用品・サービス		
4	ワークデイ	米国	教育機関や一般企業に対し、財務、人事、研修、教育などを管理するソフトをクラウドで提供	3.2%
		就職支援		
5	トムソン・ロイター	カナダ	法律、税・会計、金融などの専門家向けソフトウェアなどを提供する情報サービス会社	3.0%
		出版・コンテンツ		
6	S&Pグローバル	米国	信用格付けを起点に事業多角化を進展。データ分析や職業知識教育を提供するIHSマークイットの買収を完了	2.9%
		出版・コンテンツ		
7	パワースクール・ホールディングス	米国	初等～中等教育を中心に、4,500万人超の生徒と、教師、保護者、管理者をつなぐクラウドソリューションを提供	2.8%
		エドテック（教育テクノロジー）		
8	ピアソン	英国	英語教育のほか、資格や高等教育、職業訓練についてコンテンツ出版からオンライン教育までサービスを提供	2.8%
		出版・コンテンツ		
9	レレックス	英国	幅広い専門職や企業向けに情報分析を提供。医学や法律の職業教育コンテンツや情報サーチに定評	2.8%
		出版・コンテンツ		
10	リクルートホールディングス	日本	就職・採用・労務支援のほか、学生や学校および社会人向け教育支援サービス、様々な生活情報などを提供	2.8%
		就職支援		
組入銘柄数：56銘柄			上位10銘柄合計	36.2%

・投資テーマおよびセクターはCPRアセットマネジメントの分類によるものです。

2024年3月29日現在

投資先ファンド「CPR Invest - エデュケーション」の運用コメント

(CPRアセットマネジメント)

【市場動向】

3月のグローバル株式市場は、セクター別にみても地域別にみても、主要指数の大部分が上昇する良好なパフォーマンスとなりました。FOMC（米連邦公開市場委員会）で米国のGDP（国内総生産）成長率予想が引き上げられた一方、依然として年後半の数回の利下げが示唆され、株式には良好な投資環境が続くとの楽観的な見方が株価上昇を後押ししました。特にエネルギーと素材は、景気、地政学的リスク、気候変動など様々な要因から商品市況が高騰していることを背景に大きく上昇し、出遅れていた公益事業もこれに次ぐ上昇を示しました。一方、一般消費財・サービスは電気自動車関連銘柄の下落が足かせとなり、全体として小幅な上昇にとどまりました（以上、現地通貨ベース）。

米国のほか、ECB（欧州中央銀行）でも利下げが近づいているとみられる一方、日銀はついにマイナス金利政策を解除し、2007年以来初めて政策金利を引き上げました。為替市場では日銀の決定を前に1米ドル146円台まで円高となる場面もありましたが、日米金利差の大きい状態に変わりはなく、月末にかけて151円台まで円安が進みました。

【運用状況】

3月の「CPR Invest - エデュケーション」（ユーロ建て）のパフォーマンスは、明暗の分かれた個別銘柄の動きが打ち消しあって全体として方向感を欠く動きに終始し、月間では小幅上昇となりました。エドテック（教育テクノロジー）は銘柄間の格差が大きく、慎重な業績見通しを明らかにしたコーセラや、足元の業況低迷を明らかにしたインストラクチャー・ホールディングスが続落し、前月大きく上昇したデュオリンゴも反落した一方、サムスン電子やHPなどの大型株は堅調でした。就職支援ではワークデイとファイバー・インターナショナルが下落した一方、リクルートホールディングスやマンパワーグループが上昇しました。キャリア開発でもインターザ・サンパオロや日立製作所の上昇が、失望的な決算を発表したアクセンチュアやSTマイクロエレクトロニクスの下落で相殺されました。大学等、高等教育では、ローリエット・エデュケーションが上昇しましたが、エスタシオ・パルティチパソエスなど他の組入銘柄は下落しました。教育関連用品・サービスでは、前月大きく上昇したフライワイヤーが反落した一方、給食サービスのアラマークやコンパス・グループなどが反発しました。出版・コンテンツでは月初に期待通りの業績を発表したピアソンが上昇しましたが、他の銘柄の下落が足かせとなりました。保育、幼児教育～中等教育では昨年来大きく上昇していたブライト・ホライズンズ・ファミリー・ソリューションズが利益確定の動きで小反落し、マイナス寄与となりました。全体として上昇が目立ったのは教育関連リートで、アリーナREITとエクシオール・スチューデント・ハウジングなど、年初来下落していた銘柄が反発しました。ポートフォリオでは、コンピューター設計ソフトウェアのケイデンス・デザイン・システムズ、半導体露光装置の世界的メーカーの一つであるASMLホールディング、データベースやクラウドソフトのオラクルをキャリア開発関連銘柄として新規に組入れました。一方、ブラジルのコグナ・エデュカサオは収益性低下を示す決算発表を受けて全売却しました。ポートフォリオ全体としては、キャリア開発関連銘柄の比率が20%近くまで増加し、その他のセクターは減少となりました。

【今後の見通しと運用方針】

ポートフォリオでは事業と利益の安定性の高い銘柄に加えて、景気感応度の高い銘柄にも注目を強めています。比較的業績が安定で質の高い銘柄が多いのは、学術誌および専門誌を中心とした出版・コンテンツや、給食など教育関連用品・サービスとみており、ポートフォリオではこれらの高い組入れを維持する方針です。景気感応度の比較的高いセクターとしてはキャリア開発や就職支援があげられます。エドテック（教育テクノロジー）においては、法人向けの製品展開に優れ、利益率とキャッシュフロー創出力が高く、新製品・サービスの投入が年内に期待される銘柄に注目しています。AI（人工知能）の活用も今後サービスの質や収益性の改善に大きく寄与すると期待しています。

ファンドの目的

主に世界の教育関連事業を行う企業の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 投資信託証券への投資を通じて、主に世界の教育関連事業を行う企業の株式へ投資します。
 - 株式への投資については、ルクセンブルク籍投資信託「CPR Invest - エデュケーション」（以下「外国籍投資信託」といいます。）への投資を通じて行います。
- ② 外国籍投資信託の運用においては、教育エコシステム^{*}の発展で成長が期待される4つの投資テーマ（教育ツール、教育プロバイダー、教育サービス、生涯学習）に関連する企業群を投資ユニバースとします。投資テーマはセクターに細分化し、セクター毎に定量分析、ファンダメンタル分析を行い、株価の上昇余地を考慮した銘柄選択を行います。

※「教育」を中心とするヒト・モノ・ビジネスなどのさまざまな広がり・成長を助成するプロセスをいいます。

【4つの投資テーマおよびセクター】



*投資テーマおよびセクターの分類は、教育エコシステムの成長とともに適宜変更される場合があります。

- 世界の教育関連事業を行う企業が発展・拡大することは、国際連合の定める持続可能な開発目標（SDGs）のうち、主に“4.質の高い教育をみんなに”の達成に貢献することが期待されます。
- 外国籍投資信託の運用は、CPRアセットマネジメントが行います。

CPRアセットマネジメントは、フランス・パリを本拠とする、世界トップクラスの資産運用会社アムンディ傘下の子会社で、アムンディのテーマ株運用の中核的な運用会社です。

- ③ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 年2回決算（原則として毎年3月および9月の各18日、休業日の場合は翌営業日）を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また、該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

◆購入・換金のお申込みの方法ならびに単位および分配金のお取扱い等について、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。

換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について	申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ルクセンブルクの銀行休業日 ●フランスの祝休日 ●ユーロネクストの休業日 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●米国証券業金融市場協会が定める休業日 ●12月24日 ●委託会社が指定する日
	申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
	申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。

その他	信託期間	2029年9月18日までとします。（設定日：2019年10月18日）
	決算日	年2回決算、原則として毎年3月および9月の各18日です。休業日の場合は翌営業日とします。
	収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3% (税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

<投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担の上限：純資産総額に対して 年率1.878% (税込) ファンドの信託報酬年率1.078% (税込) に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの (年率0.8%) を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ●有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ●信託事務の処理等に要する諸費用 (監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ●投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税 (年率0.01%) などの諸費用がかかります。 *その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第350号 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する 照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○			○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○